

英語による授業のためのFDの課題

名古屋大学高等教育研究センター准教授 中井 俊樹

Toshiki Nakai

1. 求められる英語による授業

日本の大学における英語による学位プログラムは、一部の大学を除くと大学教員集団の自発的な取り組みと言うよりも、政策的に進められた取り組みである。2008年にまとめられた教育再生会議の最終報告書において、英語による授業の大幅増加が直ちに取りかかるべき大学改革の事項と記された。その後、国家戦略として、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」が掲げられた。その計画を具体化する「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」（以下、国際化拠点整備事業）が2009年度より開始され、国際化拠点と認定された大学において、英語による学位プログラムの設置と拡充が進められている。

日本の研究重点大学においては、世界的な大学ランキングの影響も無視できなくなっている。世界ランキングの一つであるタイムズ誌のランキングには、留学生の比率や外国人教員の比率が評価の指標に含まれている。日本の大学は、それらの国際化に関する指標が概して低いため、世界における自大学のプレゼンスを高める一つの手段としても、英語による学位プログラムの推進が位置づけられるのである。また、英語による学位プログラムは日本の大学特有の現象ではなく、英語を母語としないヨーロッパやアジアの大学においても見られる世界的な動向である（Wächter 2008、日本学術振興会 2007）。

このような背景の下で、各大学において英語による授業は増加する傾向にある。文部科学省の統計によると、2009年で英語による授業は、学士課程で194の大学、大学院課程で169の大学において実施されている（文部科学省 2011）。学士課程における英語による学位プログラムは、2009年の時点では国際教養大学や早稲田大学など8大学9学部に限られていたが、国際化拠点整備事業によって2013年までに13大学33コースが新たに開設される予定である。一方、大学院課程の英語による学位プログラムは、すでに81大学155研究科に達しており、2013年までに13大学124コースが新たに開設される予定である。これらの学位プログラムに加えて、66大学が英語による短期留学のためのプログラムや特別コースを提供している（文部科学省 2010）。

英語による学位プログラムを開設するために、各大学では多くの教員に対して英語による授業の担当を求めている。また、大学教員の採用の際に英語で授業ができることを条件に加える大学もある。教員採用の面接時に英語による模擬授業を課す場合もあり、大学教員を目指す者に対して英語による授業ができることが一つの採用基準になることを示している。英語による授業に対して不安を抱える教員や将来大学教員を目指す大学院生も少なくなく、その一部が学内の高等教育研究センターなどに相談という形で表れている。

英語による学位プログラムに関する論点は多岐にわたる。なぜ英語による学位プログラムなのか。日本の大学で日本人の教員が英語で教えることの意義はどこにあるの

か。日本人学生やアジアからの留学生にとって、英語による授業はどのような意味を持つのか。このような論点は、大学における英語による学位プログラムを考える上で重要であるが、本稿では直接的には扱わない。

本稿で扱うのは、英語による授業ノウハウをいかにして教員の間で共有できるのかという実践的な課題である。英語による授業が推奨されている一方で、実際に担当する教員への支援のあり方については、これまで十分に考慮されていなかった。本稿では、主に担当する日本人教員に求められる資質とその向上という観点から、大学において英語による授業を推進する際の課題を明らかにしたい。

2. 授業に必要な英語

英語による授業を担当することになった教員にとって最も不安となるのは、英語の運用能力である。実際に教壇に立った時に、多くの教員はすらすらと英語で話せないことに気づくようである。それは、これまで教員が使ってきた英語と教室の中で使用する英語が異なることに起因している。たとえば、「出席をとります」「3人のグループをつくってください」「解答用紙を裏にして、後ろから前に順に送ってください」などは教室で教員が使用する表現であるが、多くの教員は普通の生活ではそのような表現を使用しない。英語で授業をするには、授業で使用する英語表現にある程度慣れる必要がある。

教室で使用する英語は、教室英語 (Classroom English) と呼ばれている。旅行英語やビジネス英語と同様に、教室英語には特有な英語表現がある。これまでに教室英語をまとめた書籍はいくつか出版されている。それらの多くは、小学校において英語教育の導入が進められている現状を背景に、英語で英語を教えるためのハンドブックとして執筆されたものである。主に英語教育の専門家が執筆したこれらの書籍にも、大学において英語で教える時に役立つ内容を見出すことはできる。しかし、大学教員にとって実践的に役立つものにするには、大学における教育活動の場面を想定する必要がある。名古屋大学で作成された『大学教員のための教室英語表現 300』や九州大学で作成された『英語による授業のためのハンドブック』は、現時点で大学の教室英語に特化した数少ない書籍である。

また、正確で完璧な英語を話したいという教員の強い思いが、英語による授業を進める上で障害になりうる。日本人は正確で完璧な英語を目指したがる傾向があるが、その必要がないことは指摘されている (ヘイグ 2004)。近年、「ワールド・イングリッシュ」 (World Englishes) という概念が普及しており、英語が世界で多様な形で存在していること認識し、その多様性を尊重すべきであるという主張がある (Kirkpatrick 2007)。このような英語の利用の現状から、そもそも完璧なただ一つの英語の形はもはや存在しないと考え、日本人の英語がワールド・イングリッシュの一つの形であるにとらえることができよう。また実際に英語による授業を受講している学生に聞くと、学ぶ内容が充実していれば、教員の英語力はあまり気にならないという意見が少なくない。そのような意見は英語を母語とする留学生からも聞くことができる。ワールド・イングリッシュの概念や受講学生の意見に耳を傾けることで、正確で完璧に話さなければならないという教員の思い込みを解消することができるかもしれない。

非母語者が含まれる環境の中の英語コミュニケーションのあり方についても教員は考えておくべきであろう。ニューズウィーク誌（2010年6月12日号）において、基本的な英単語から構成されるグロービッシュ（Globish）が取り上げられたように、産業界においても非母語者を含む英語コミュニケーションのあり方が検討されている。日本の大学の場合も、英語を母語としない留学生が多い。英語を母語としない学生にとっては、ネイティブ・スピーカーが使用する英語よりも、基本的な表現から構成される日本人特有の英語の方が理解しやすいという意見もある。教室の中では基本的な表現を中心に展開されることが推奨されるべきであり、英語を母語とする学生に対しても、ゆっくりと簡単な英語を使って発言させるなどの配慮が求められるであろう。

3. 英語による授業の教授法

見落としがちになるが、英語による授業を進める上で、英語力以外の知識や技能も重要である。英語による授業を実践する教員にインタビューをすると、授業全体の設計や学生を参加させる方法などの教授法の知識や技能が重要であるという意見は多い。大学教員は高校までの教員とは異なり、体系的に教授法の知識や技能を習得しないまま教壇に立つ。教授法の知識や技能は、少人数の授業よりも、多人数授業やeラーニングといった特殊な環境においてより有効性を持つものである。英語による授業も同様で、教員の即興で授業を進めることは難しい。教授法の知識や技能を活用しながら授業を準備することが求められる。

母語でない言語で教えるときには、授業全体の設計が学生の学習の成功の鍵になると言っても過言ではない。しっかりと授業全体を設計することによって、学生の学習効果を高めることができる。授業の目標の設定、学生の教室外での学習、課題の内容と提出方法、成績評価の基準と方法、授業におけるルールなどの授業全体の重要な構成要素を前もって明確にしておくこと、日々の授業における実践は容易になる。

設計した授業の全体像を、受講する学生にもきちんと伝えることも重要である。シラバスは、そのための手段である。シラバスによって授業の全体像を学生に伝えることで、授業に対する安心感を学生に持たせることができる。また、あらかじめシラバスを詳細に書いておけば、毎回の課題の内容やその締切などを説明する手間も省くことにもなる。現在では、教員はインターネットを通して世界中の公開されたシラバスを参考に作成することができる。

授業全体の中では、初回の授業がとりわけ重要である。初めて英語による授業を受ける学生がいる場合、安心して授業に取り組めるように、ゆっくりと学生の反応を確認しながら授業を始める必要がある。学生の英語力に合わせて授業を進めるためには、初回の授業で学生の英語力を簡単に確認しておくことが有効である。学生の英語力を確認する方法として、学生間で自己紹介させ、それをクラス全体に報告させるといった活動を取り入れる教員もいる。

授業中には、コミュニケーションの手段を意識的に増やすことが有効である。母語である日本語を用いていても、口頭のみでは意図したことが伝わらないことは多いだろう。母語でない英語で伝える場合には、なおさらその点に注意する必要がある。たとえば、その日の授業で扱う内容のアウトラインを黒板の片隅に書いておくと、学生

は学んでいる内容が全体の中でどのように位置づいているのかがわかる。発音に自信のない単語や言葉で説明しにくい概念なども黒板に書いて説明すると、学生によりよく伝わる。

教室にプロジェクターが備えられていれば、パワーポイントなどのプレゼンテーションソフトを使用することもできる。英語による授業を実践する教員の多くが、パワーポイントは口頭でのコミュニケーションを補完する強力な味方だと述べている。パワーポイントは学生に授業内容が伝わりやすいだけでなく、計画にそって授業を進めることができるため、教員が精神的にリラックスできるようである。

学生を授業にどう参加させたらよいかについて悩んでいる教員も多い。授業での学生の参加を高めたいと教員が考えても、学生が自分の英語力に自信を持ってないことで消極的になるようである。また出身国によって参加型の授業に慣れていない留学生が多いことも指摘されている。授業の中で手を挙げて英語で質問や発言をすることは、学生にとって勇気がある行為である。学生が英語で話しやすい雰囲気をつくり、クラス全体でディスカッションをする前に2人1組でペアをつくらせて話し合わせるなど、段階的に課題を設定することで学生の参加をスムーズに高めている教員もいる。

このように教授法は、英語による授業を進める上で重要な役割を果たすものである。大学設置基準が改正され、2008年から大学にFDが義務化されている。これを契機に各大学では教授法の知識や技能を習得する機会が増加している。英語による授業を進める上で、教授法の知識や技能がどのように活用されるのかをより明確にしていく必要がある。

4. 授業のノウハウの共有方法

英語による授業の英語表現や教授法などのノウハウを明確にしたとしても、それらを求める教員に共有できないと大学全体の英語による授業の質は高めることはできない。これまで英語による授業のノウハウを共有するために、主に4つの方法がとられてきた。

第一の方法は、集合型研修である。英語による授業をテーマとした集合型研修は、多くの大学において実施されている形態である。集合型研修としては、英語による授業を実践する上でのノウハウを紹介するような講演、個別の教員の実践をもとにどのように授業を進めたのかを説明する事例紹介、少人数の教員を対象に実際に技能を習得させるワークショップなどがある。研修の講師を外国人教員が担当する大学も多い。

ワークショップに関しては、マイクロティーチングの手法を取り入れている大学もある。マイクロティーチングは、1960年代にスタンフォード大学で開発された、参加者間で教員役と学習者役を決めて実施するロールプレイングの手法である。名古屋大学の場合、2009年度からマイクロティーチングを含むワークショップを実施している。英語による授業の経験の少ない教員を対象に、授業の組み立て方を説明した上で、英語による授業を実践させ、その実践に対して他の参加者からフィードバックをもらうという活動である。また授業実践はビデオ録画して教員に送付される。

集合型研修は、既存の定期的なFDの活動にも取り入れやすい形態と言える。実践型のワークショップは参加者の満足度は概ね高い。しかし、実践型のワークショップに

対しては、恥ずかしさなどから参加すること自体に抵抗感をもつと述べる教員もおり、教員をいかにして安心感をもって参加させるかが課題と言えよう。

第二の方法は、実際の授業の見学である。英語による授業を担当している教員の授業を見学することで、自らの授業改善につなげるという形態である。授業の設計の方法や場面別の教員の働きかけなどを知ることができるだけでなく、英語による授業を受講する学生の特徴も知ることができる。自分とは異なる専門分野の授業の内容を聴くことができることも刺激になるようである。ただし、専門分野が自分と異なるため参考になりにくいと述べる教員もいる。また授業公開や授業見学に対して気が進まない教員も少なくなく、授業公開を了解する教員と授業見学に参加する教員の双方を確保するのが課題であろう。

第三の方法は、海外の大学への教員の派遣である。海外の大学に教員を派遣して、英語による授業の知識と技能を身につけてもらうという形態である。派遣先の大学が主催する研修を受講するという形であるが、非母語の教員を対象とする研修プログラムをもつ場合や日本の大学のニーズに合わせて独自の研修プログラムを開発する場合もある。また派遣先が英語圏の大学でない場合も見られる。たとえば北海道大学は、英語による学位プログラムを推進しているオランダの大学に教員を派遣している (Sabanai 2011)。

派遣される教員にとっては、英語による授業の研修に没頭できる環境にあり満足度は高い。また、海外の大学の授業を見学する機会が授業づくりの参考になったという感想を述べる教員もいる。しかし、海外の大学への派遣にも課題はある。最も大きな課題は費用の問題である。国際化拠点整備事業などの予算がないと、定期的に一定数の教員を派遣することは困難であろう。また、実際に派遣された教員の中には、日本の英語による授業とは受講する学生の背景や特性が異なるなどの文脈の違いを指摘する者もいる。

第四の方法は、各教員の自己研鑽の支援である。大学の教員は自らの業務の向上のために個別に自己研鑽をしている。多くの大学教員は就職後に英語を学習していると言われている。そういった教員の自己研鑽を大学が組織的に支援するという形態である。

自己研鑽の支援の一つとしては、教員への教材の提供がある。名古屋大学の場合、新任教員研修において新任教員に役立つと思われる教材を数点紹介し、希望者に教材を提供している。2011年の新任教員研修の参加者96人のうち88人が『大学教員のための教室英語表現300』を、58人が『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』を希望した。実践型の4時間のワークショップへの参加も同時に募集したが、希望者は18人であった。この結果を見る限り、集合研修で学ぶより自分のペースで学びたいと考える教員が一定の割合存在することを示している。

冊子ではない形態の教材も見られる。名古屋大学では、自己研鑽の支援として学内教員の英語による授業実践を収めたDVD教材を貸出するサービスを行っている。大阪大学では、自学自習用eラーニング教材を作成し学内の教員が利用することができる。

各教員の自己研鑽の支援は、広範囲の教員を対象にすることができる。しかし、自己研鑽という形態である限り、その学習の進捗状況を確認することは容易ではない。

また教材を提供したとしても内容が教員のニーズと合わない場合は、教員は途中で研修を中断することになるであろう。

集合型研修、授業見学、海外の大学への派遣、自己研鑽の支援の4つの方法を提示したが、大学の置かれた状況や教員のニーズによって適切な方法を選択すべきものであろう。また提示した方法以外にも、個別の英語発音トレーニング、経験者が初心者支援するメンタープログラム、個別相談に応じる授業コンサルテーションなど多様な方法が考えられるであろう。

5. 英語による授業のノウハウ共有の課題

本稿では、担当する教員に求められる資質とその向上という観点から、英語による授業のノウハウの共有化の課題を明らかにしてきた。簡潔にまとめると、教室英語という特殊の英語に慣れることが必要なこと、正確で完璧な英語を話したいという思い込みを解消する必要があること、非母語者を含む英語コミュニケーションのあり方を考えておくこと、授業全体の設計や学生を参加させる方法などの教授法の知識や技能が必要なこと、大学間で広く共有するために集合型研修、授業見学、海外の大学への派遣、自己研鑽の支援などがあることを述べてきた。

大学が英語による学位プログラムを提供するには、多くの教員の協力が必要とされる。特に学部段階でのプログラムの提供には、教養教育を含む全学的な取り組みが必要になる。実際に担当する教員への支援が今後ますます重要になると思われる。

英語による授業に必要な英語表現や教授法などは技術的課題であり、今後英語による授業が増加する中でノウハウが蓄積されるであろう。特に学問分野別にノウハウが精緻化されていくことが予想される。同時に英語による授業のノウハウを共有する方法も洗練化されるであろう。

ただし、蓄積された英語による授業のノウハウが大学において有効に活用されるには、大学教員集団の意識面での課題が残されている。英語による学位プログラムは、多くの大学にとって政策によって進められた取り組みであり、取り組みに対してはさまざまな意見をもった教員が存在しているのが現状である。ラテン語を理解できればどの大学においても学ぶことができた中世の大学のように発展していくのか、それとも政策誘導が終わった途端に熱が冷めるのかは、今後大学教員集団が英語による授業の意義を内面化していくかどうかによるであろう。

参考文献

大藪加奈（2011）「英語で行う授業運営－教員研修と授業実践から見えてくること」『外国語教育フォーラム』第5号，pp.62-81.

九州大学大学院生物資源環境科学府（2009）『英語による授業のためのハンドブック』.

近田政博編（2011）『名古屋大学教員のための留学生受け入れハンドブック』名古屋大学高等教育研究センター.

- 中井俊樹 (2009) 「英語による授業のノウハウの明示化」『名古屋高等教育研究』第9号, pp.77-89.
- 中井俊樹編 (2009) 『大学生のための教室英語表現 300』アルク.
- 中井俊樹編 (2008) 『大学教員のための教室英語表現 300』アルク.
- 日本学術振興会 (2007) 『JSPS 韓国調査報告書』大学国際化戦略委員会 (第7回) 配布資料.
- ヘイグ, エドワード (2004) 「英語によるプレゼンテーション」日本機械学会編『科学英語の書き方とプレゼンテーション』コロナ社, 89-146.
- 文部科学省 (2011) 『大学における教育内容等の改革状況について(平成21年度)』.
- 文部科学省 (2010) 『我が国の留学生制度の概要－受入れ及び派遣』.
- Kirkpatrick, Andy (2007) *World Englishes: Implications for International Communication and English Language Teaching*, Cambridge University Press.
- Sabanai, Kikuko (2011) "Developing Faculty Development Programmes for Teaching in English," *Journal of Higher Education and Lifelong Learning*, No.18, pp.19-24.
- Wächter, Bernd (2008) "Teaching in English on the Rise in European Higher Education, International higher education", *The Boston College Center for International Higher Education*, No.52, pp.3-4.